

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具
コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）大塚 久美子

問合せ先責任者（役職名）執行役員財務部長兼経営企画室長

（氏名）杉谷 仁司 （TEL）03-5530-3770

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	34,343	△18.3	△3,746	—	△3,624	—	△4,082	—
27年12月期第3四半期	42,012	△0.2	△190	—	△39	—	△71	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	△228.84		—					
27年12月期第3四半期	△3.86		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	35,498	26,069	73.4	1,486.67
27年12月期	45,712	34,464	75.4	1,859.37

（参考）自己資本 28年12月期第3四半期 26,069百万円 27年12月期 34,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,327	△16.7	△3,863	—	△3,704	—	△4,358	—	△245.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	19,400,000 株	27年12月期	19,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	1,864,454 株	27年12月期	864,434 株
-----------	-------------	---------	-----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	17,840,780 株	27年12月期3Q	18,535,566 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は、株式付与 E S O P 信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6
(1) 商品分類別売上高	6
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、景気において弱さが見られながらも緩やかな回復基調が続くなか、個人消費においては消費マインドに足踏みがみられました。また、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数も低調に推移しました。

このような環境のもと、当社では新築需要に加え重要性を増している買い替え・単品買い需要取り込みに向けた店舗リニューアルをはじめとする既存店改革、IDCパートナーズを生かした顧客との長期的な関係構築、リユース、新規出店、法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。

既存店改革におきましては、気軽さと充実したサービス提供の両立を目指し2月に全店舗をリニューアルオープンし、新たなオペレーション体制を本格的に始動しました。併せて、お客さまとの継続的な関係を築くIDCパートナーズの活用や個人外商など、顧客深耕、リレーション強化のための取り組みも推進しました。

リユース事業におきましては、既存家具の処分に対する抵抗感を取り除くことによる買い替え促進、「良いものを使い継ぐ」循環型社会の実現、信頼できる家具リユース市場の確立による家具市場全体の活性化を目指し、本格始動しました。リユース事業の認知拡大と買い替え促進の一環として実施した「買取り・下取りキャンペーン」では、9月8日の開始から約2週間後には査定依頼が1万件を超えるなど想定を上回る反響があり、「買取り」「下取り」への関心や潜在需要が高いことがうかがえました。

店舗網につきましては、将来の本格出店を見据え、1月に当社では初進出となる北海道に、営業所「IDC OTSUKA サッポロファクトリー」を開設しました。9月には、人員の多機能化による少人数オペレーションや外商活動の積極化など、新たな店舗展開のモデルケースとなる約4,600㎡の標準型店舗「IDC OTSUKA 南船橋店」をオープンし、来店客数・売上状況ともに好調な滑り出しとなりました。

また、ホテルや企業など法人需要取り込みにおいては、他企業との新規提携や提携再開、関西への「大阪コントラクト営業部」新設など、従来関東を中心に行なっていた営業活動の他エリアへの拡充を含め法人部門の活動も強化しました。

商業立地にある路面店における来店客数は増加し、旧オペレーション体制から大きく変化した顧客対応の熟練度も向上しつつあり、店舗のオープンモデル化には一定の効果がみられた一方、まとめ買い・新築需要依存度の高い大型店の低迷が響き、消費環境の弱さも相まって売上は低調となりました。

以上の結果、売上高は343億43百万円(前年同期比18.3%減)となりました。主な内訳は、店舗が327億24百万円(前年同期比19.9%減)、コントラクトが15億57百万円(前年同期比41.2%増)であります。売上総利益は、183億66百万円(前年同期比18.9%減)、販売費及び一般管理費は221億13百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失は37億46百万円(前年同期は1億90百万円の損失)、経常損失は36億24百万円(前年同期は39百万円の損失)、四半期純損失は40億82百万円(前年同期は71百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は354億98百万円となり、前事業年度末と比較して102億13百万円(22.3%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少90億7百万円、受取手形及び売掛金の減少4億87百万円、商品の増加5億56百万円、投資有価証券の減少20億65百万円によるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は94億29百万円となり、前事業年度末と比較して18億18百万円(16.2%)の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億67百万円、賞与引当金の増加1億40百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少1億76百万円によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は260億69百万円となり、前事業年度末と比較して83億94百万円(24.4%)の減少となりました。

これは、四半期純損失による利益剰余金の減少40億82百万円、配当による利益剰余金の減少14億91百万円、自己株式の取得による減少14億28百万円、その他有価証券評価差額金の減少13億92百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.0ポイント低下し73.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,971,827	1,964,170
受取手形及び売掛金	3,031,270	2,543,535
商品	14,035,032	14,591,489
その他	1,287,333	1,295,164
流動資産合計	29,325,463	20,394,359
固定資産		
有形固定資産	2,781,757	3,539,439
無形固定資産	168,199	174,514
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232,501	5,167,233
差入保証金	5,996,637	6,015,852
その他	209,212	209,067
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	13,436,752	11,390,553
固定資産合計	16,386,709	15,104,508
資産合計	45,712,172	35,498,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,687,571	2,620,419
賞与引当金	102,276	242,619
販売促進引当金	41,890	39,577
ポイント引当金	—	95,298
厚生年金基金解散損失引当金	—	330,208
その他	4,996,782	4,644,313
流動負債合計	8,828,521	7,972,437
固定負債		
役員退職慰労引当金	485,635	493,861
厚生年金基金解散損失引当金	507,106	—
資産除去債務	345,962	349,851
その他	1,080,492	613,120
固定負債合計	2,419,197	1,456,833
負債合計	11,247,719	9,429,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,772,165	3,772,165
利益剰余金	27,608,837	22,034,981
自己株式	△882,572	△2,311,151
株主資本合計	31,578,431	24,575,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,886,022	1,493,600
評価・換算差額等合計	2,886,022	1,493,600
純資産合計	34,464,453	26,069,596
負債純資産合計	45,712,172	35,498,867

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	42,012,501	34,343,548
売上原価	19,361,092	15,976,769
売上総利益	22,651,409	18,366,778
販売費及び一般管理費	22,841,776	22,113,014
営業損失(△)	△190,366	△3,746,236
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	44,392	46,658
保険配当金	56,850	47,998
その他	51,434	37,713
営業外収益合計	152,681	132,371
営業外費用		
保証金支払利息	814	301
自己株式取得費用	—	4,092
固定資産除却損	361	4,768
その他	516	1,101
営業外費用合計	1,692	10,264
経常損失(△)	△39,378	△3,624,129
特別利益		
固定資産売却益	—	43,128
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	176,897
特別利益合計	—	220,026
特別損失		
減損損失	7,921	225,028
特別損失合計	7,921	225,028
税引前四半期純損失(△)	△47,299	△3,629,131
法人税、住民税及び事業税	23,552	26,100
法人税等調整額	672	427,426
法人税等合計	24,225	453,527
四半期純損失(△)	△71,524	△4,082,658

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,428,560千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,311,151千円となっております。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	802,705	606,854	75.6
和家具	142,182	89,521	63.0
応接	10,356,809	7,861,928	75.9
リビングボード	2,444,539	1,804,458	73.8
学習・事務	2,079,371	1,869,687	89.9
ダイニング	8,382,062	6,588,544	78.6
ジュータン・カーテン	3,397,458	2,801,477	82.5
寝具	10,249,729	8,737,775	85.2
電気・住器	1,615,814	1,245,902	77.1
単品	1,002,455	777,664	77.6
リトグラフ・絵画	37,759	20,004	53.0
その他	1,457,344	1,886,802	129.5
売上高	41,968,232	34,290,622	81.7
不動産賃貸収入	44,269	52,926	119.6
合計	42,012,501	34,343,548	81.7

(2) 店舗、コントラクトその他売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	40,857,217	32,724,704	80.1
コントラクト	1,102,871	1,557,490	141.2
その他	52,412	61,353	117.1
合計	42,012,501	34,343,548	81.7